

防災

南海地震等大規模災害

の被害想定は？

(自民クラブ)

問 首都に甚大な被害を与える直下型地震として、プレート海峽を震源とするマグニチュード7.3の地震を想定した被害想定は死者約1万^{1,000}人、経済的損失約112兆円に上るとされている。

西条市における南海地震等の大規模な災害が起きた場合の被害をどのように想定しているのか。

答 南海地震の被害の予測として、愛媛県では、県全体の死者数を^{2,987}人、西条市で399人と想定している。また、建物の被害は、全壊が1万630棟で、市内の約15パーセントに相当するものと言われている。

さらに、直下型地震の被害については、川上・小松断層が動いた場合の死者は、県全体で^{2,700}人弱、西条市では約480人と予想されている。また、建物の被害については、全壊が1万^{3,124}棟と想定されている。

さらに、直下型地震の被害については、川上・小松断層が動いた場合の死者は、県全体で^{2,700}人弱、西条市では約480人と予想されている。また、建物の被害については、全壊が1万^{3,124}棟と想定されている。

産業振興

地域の知的財産戦略・地域ブランド構築、その取り組みは？

(自民クラブ)

問 各地で地域の特性を活かした知的財産戦略が進んでいるが、当市ではどのように取り組

んでいるのか。また、地域ブランド構築の今日までの取り組みと成果及び評価、さらに、産地形成に向けた取り組み、情報発信策など、将来的なビジョンを問う。

知的財産戦略については、産業情報支援センター(サイクス)に知的財産・特許に関する相談窓口を置き、産業技術総合研究所四国センターと直接テレビでやり取りでき、弁理士を招いての相談対応や東海大学との連携体制の構築等、重要視している。また、サイクスでは水素吸蔵合金冷凍冷蔵システム開発の中で特許群が生まれようとしているところである。

地域ブランドの構築に向けて本年4月に設置した「ふるさと産品係」には野菜ソムリエの資格を取得した職員がおり、売り込みに活躍可能であるほか、大阪には駐在員を1名派遣している。

旧西条市では「名水ブランド」として七草など農産品20品目、酒・豆腐3品目を指定し、市場投入を図ってきた。合併により広範な農業産品を有し、地域ブランドとなり得るものもあるため、関西を中心に、スーパー・有名料理店・市場・デパートの地下売場・空港ロビー展・販売促進イベント・サンプード高松等に持ち込み、紹介に努めている。また、今年11月には、松山市でのPR活動を展開すべく、「西条フェア」開催準備を進めている。

産地イメージや地域と産品の良さを情報発信するため、「旬彩カレンダー」配布によるPRも好評であるが、さらに、9月補正予算で提案した「ふるさと産品振興事業」では、関西圏・大都市圏を中心にポスター掲出や産品持ち込み、PR活動による販売促進活動で知名度の高揚を図りたい。

また、生産者側の体制強化やブランド推進意識の高揚を図り、サンプード体制を構築していきたい。また、地域ブランドを認定する客観的な審査組織の確立も必要と考えている。

このような取り組みを実施する中で、地域団体商標の申請が可能な農協・漁協等との連携を深め、地域ブランドの確立に努めていきたい。将来的には他地域への販売にとどまらず、西条への集客につなげたいという思いで臨んでいる。

都市整備

JR伊予西条駅南側の開発整備について問う！

(無党派)

JR伊予西条駅舎は1969年の竣工で既に37年が経過し、出入口も北側にだけしかないので、JR内部でも建替えが話題になっていると聞くと、今後の駅南側の開発整備についての考え方を問う。

JR伊予西条駅南側の整備については、以前から一定の要望や提言が議会からもなされてきたが、その整備は駅北側の整

備完了後に検討したいと示してきたところである。現在、駅北側の整備は平成20年の完成を目指して取り組んでいるところであり、今後、駅南側の整備について具体的検討に着手する環境も整ったものと考えている。

JR四国において駅舎改修等があるのであれば、そうした時機に合わせて駅南側を整備するのが適当ではないかと考えている。

税務

設立の成果は？

(自民クラブ)

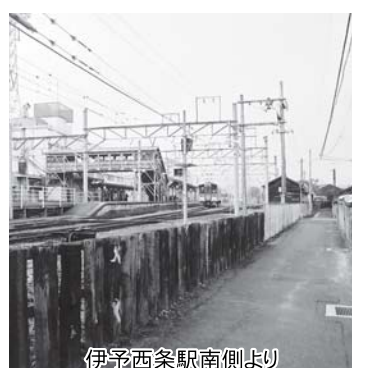
愛媛県地方税滞納整理機構は、本年4月設立後8月までの5カ月間で、初年度徴収目標額の2億円を超える^{2億2,016}万円を達成したが、当市における成果はどうなっているのか。

当市は、滞納整理機構に対し、滞納税60件・1億^{2,900}万円を移管し、本年度目標額^{1,400}万円に対し、8月末までの徴収額が^{1,583}万

円、これは市が機構に対する負担額^{1,350}万円を超えるもので、目標達成率が113.1パーセント、移管総額に対する徴収率は10.8パーセントである。

機構への移管予告の効果として、既に^{3,800}万円が納付され、また納付の約束も多数取り付けている。

機構では今後も差押えや公売等による滞納整理に当たるが、当市も機構を最大限活用し、市民の納税意識の高揚、市税の収納率向上、税負担の公平性の確保を図ってきたい。



伊予西条駅南側より

行政改革

導入の検討は？

PFI事業 (自民クラブ)

西条市集中改革プランの中に公共施設の建設や管理運営等を民間の資金や経営能力・技術能力を活用して行なうPFI事業について、平成17・18年度で調査研究し、19年度から実施可能な事業に制度を活用するとあるが、現在の進捗状況を問う。

PFIについては、専門家を招き、関係者で検討を行なってきた。PFI導入の事業類型として独立採算型・ジョイントベンチャー型・サービス購入型等があるが、現在のところ事業に適した具体的な案件はない。新市建設計画の中で実施可能な具体的事業を抽出して検討を進めたい。

当市は、滞納整理機構に対し、滞納税60件・1億^{2,900}万円を移管し、本年度目標額^{1,400}万円に対し、8月末までの徴収額が^{1,583}万